

## ちょっと気になるデータ解説

# 上向かない賃金データ

9月28日の新聞各紙は、民間給与が9年連続で減少（またはダウン）したという見出しで、国税庁発表の「民間給与実態統計調査」の内容を伝えている。また、給与所得が年間200万円以下の人が増加したことから、「格差の拡大」も指摘されている。最近の賃金・給与はどのように推移しているのだろうか。この調査に加え、厚生労働省の賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査などからデータを見てみよう。

民間給与実態統計は民間企業における年間の給与の実態をまとめており、性・年齢階層の別など給与所得者の特性や、事業所規模（人数別）、企業規模（資本金階級別）など規模の観点から数字を把握することができる。調査対象の事業所は「従業員1人から」であることも特徴の一つだ。毎年12月末現在の給与所得者を対象に調査している。

平成18年12月31日現在の給与所得者数は、5340万人（対前年比0.7%増、35万人の増加）だった。1年を通じて勤務した給与所得者数は、4485万人（前年比0.2%減、9万人の減少）で、その平均給与は435万円（同0.4%減、2万円の減少）となった。このうち、男女別では、男性2745万人の平均が539万円（同0.1%増、3000円の増加）、女性1739万人の平均は271万円（同0.7%減、1万8000円の減少）である。

平均給与の対前年伸び率は、平成10年以降すべてマイナスであり、これが新聞各紙の見出しに取り上げられた。なお、民間企業が支払った給与の総額は200兆346億円（同0.8%減、1兆5456億円の減少）であり、こちらも、平成11年以降伸び率が毎年マイナスで推移している。

この調査では、企業規模や産業、年齢などの別に、勤労者が平均して年間ベースでどの程度の給与所得を得ているのかがわかり、それぞれの詳細が興味深い。多くの新聞が取り上げた「格差」については、年間200万円以下の人が1023万人（全体の22.8%）となり、1000万人を超えたことが象徴的にとらえられている。200万円以下層は平成14年には853万人（全体の19.1%）だったが、その後毎年増加している。また、年間2000万円超の層も、平成14年に172万人（全体の0.4%）だったのが平成18年では223万人（全体の0.5%）と絶対数は少ないものの毎年増加している。これに対し、中間所得層や、いわゆるアッパーミドル層と呼ばれる階層は、概して減少傾向にある。300万円超1000万円未満の人は、平成14年には2696万人（全体の60.3%）だったのが、平成18年には2520万人（全体の56.2%）となった。

このように賃金が減少、または横ばいの状況は、毎月勤労統計調査でも同様である。同調査は、毎月月末時点で調査しその都度公表されているが、年報もまとめられている。この平成18年のデータ（本年2月発表）では、同年の1人平均月間給与総額（事業所規模5人以上）は33万5774円（対前年比0.3%増）で微増となった。最近の推移は、平成12年を100とする賃金指数（平成18年は95.0となる）で、平成9年に102.8であったのが、平成16年に94.1にまで落ち込み、過去10年程度の間では減少の傾向にあるといえる。また、平成19年版労働経済白書（厚生労働省）は、毎月勤労統計調査のデータから、500人以上規模事業所を中心に賃金が回復しているものの、5～29人規模の事業所では賃金の減少が続き、「景気回復の恩恵が小規模事業所まで波及していないことがうかがえる」と分析している。

このように、少なくとも過去5～10年の間に、平均賃金または平均給与所得の水準が減少する傾向にあることが確認される。ただし、最近の動向を見ると、大企業における今年の春季賃上げ妥結額が5890円（賃上げ率1.87%）と昨年と比べ金額で229円、率で0.08ポイント上回るなど（厚生労働省「平成19年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況について」による281社の集計結果）、上昇の兆しも見られる。また、賃金構造基本統計調査における初任給の状況も、平成18年3月新規学卒者の初任給の伸び率が、それぞれ男女計で、大卒1.2%（前年マイナス0.6%）、高専・短大卒1.1%（前年0.2%）、高卒1.0%（前年0.2%）と、すべての学歴で増加している。このように、国民が一般的に「景気回復の実感」を感じにくいといわれる状況の背景には、賃金、給与に関するだけでも、このように多くのデータが存在しており、今後は、一部で出てきた上向きの兆しが「実感」に結びついていくかどうか注目されよう。

（調査・解析部 主任調査員 吉田和央）